

事業の概要

■ 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社6社（2026年3月31日現在）で構成され、下記の銀行業務を中心とした金融サービス等を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズにより一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。

〔リース業務〕

国内子会社の株式会社名古屋リースにおいては、総合ファイナンスリース業を行っております。

〔カード業務〕

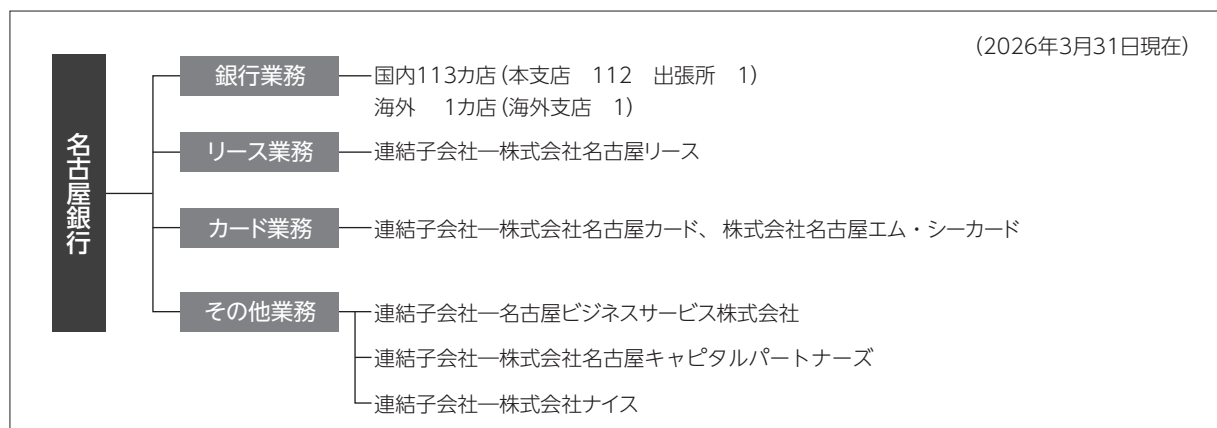
国内子会社の株式会社名古屋カードにおいては、クレジットカード業、信用保証業務、株式会社名古屋エム・シーカードにおいては、クレジットカード業を行っております。

〔その他業務〕

国内子会社の名古屋ビジネスサービス株式会社においては、伝票類の保管業務を行っております。

国内子会社の株式会社名古屋キャピタルパートナーズにおいては、投資事業有限責任組合の組成・管理業務を行っております。

国内子会社の株式会社ナイスにおいては、医療システム事業、ICT支援事業を行っております。



■ 連結子会社の状況

名 称	住 所	事 業 内 容	設立年月日	(2026年3月31日現在)		
				資本金 (百万円)	当行議決 権 比 率 (%)	当行以外の子会社等 議決権比率 (%)
(株)名古屋リース	名古屋市中区上前津2-4-5	総合ファイナンスリース業	1974年7月2日	60	100.0	—
名古屋ビジネスサービス(株)	名古屋市中区錦3-19-17	伝票類の保管業務	1984年6月12日	10	100.0	—
(株)名古屋カード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業、信用保証業務	1982年7月1日	50	100.0	—
(株)名古屋エム・シーカード	名古屋市中区上前津2-4-5	クレジットカード業	1989年6月28日	30	100.0	—
(株)名古屋キャピタルパートナーズ	名古屋市中区錦3-19-17	投資事業有限責任組合の組成・管理業務	2020年4月1日	50	100.0	—
(株)ナイス	名古屋市中区葵1-16-38	医療システム事業、ICT支援事業	1973年10月16日	30	100.0	—

- (注) 1. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書（又は有価証券届出書）を提出している会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
 4. 議決権割合は会社法第308条に基づく割合です。

主要な業務の内容

(2026年3月31日現在)

1 預金業務	(1) 預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	(2) 譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
2 貸出業務	(1) 貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	(2) 手形の割引	銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び電子記録債権の割引を取り扱っております。
3 商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
4 有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
5 内国為替業務		振込及び代金取立等を取り扱っております。
6 外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
7 社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
8 信託・相続業務		遺言信託、遺産整理、遺言代用信託等を取り扱っております。
9 付帯業務	(1) 代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
		②地方公共団体の公金取扱業務
		③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		⑤住宅金融支援機構の代理貸付業務
		⑥信託契約代理店業務
	(2) 保護預り及び貸金庫業務	
	(3) 有価証券の貸付	
	(4) 債務の保証(支払承諾)	
	(5) 公共債の引受	
	(6) 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売	
	(7) 保険商品の窓口販売	
	(8) 金融商品仲介業務	

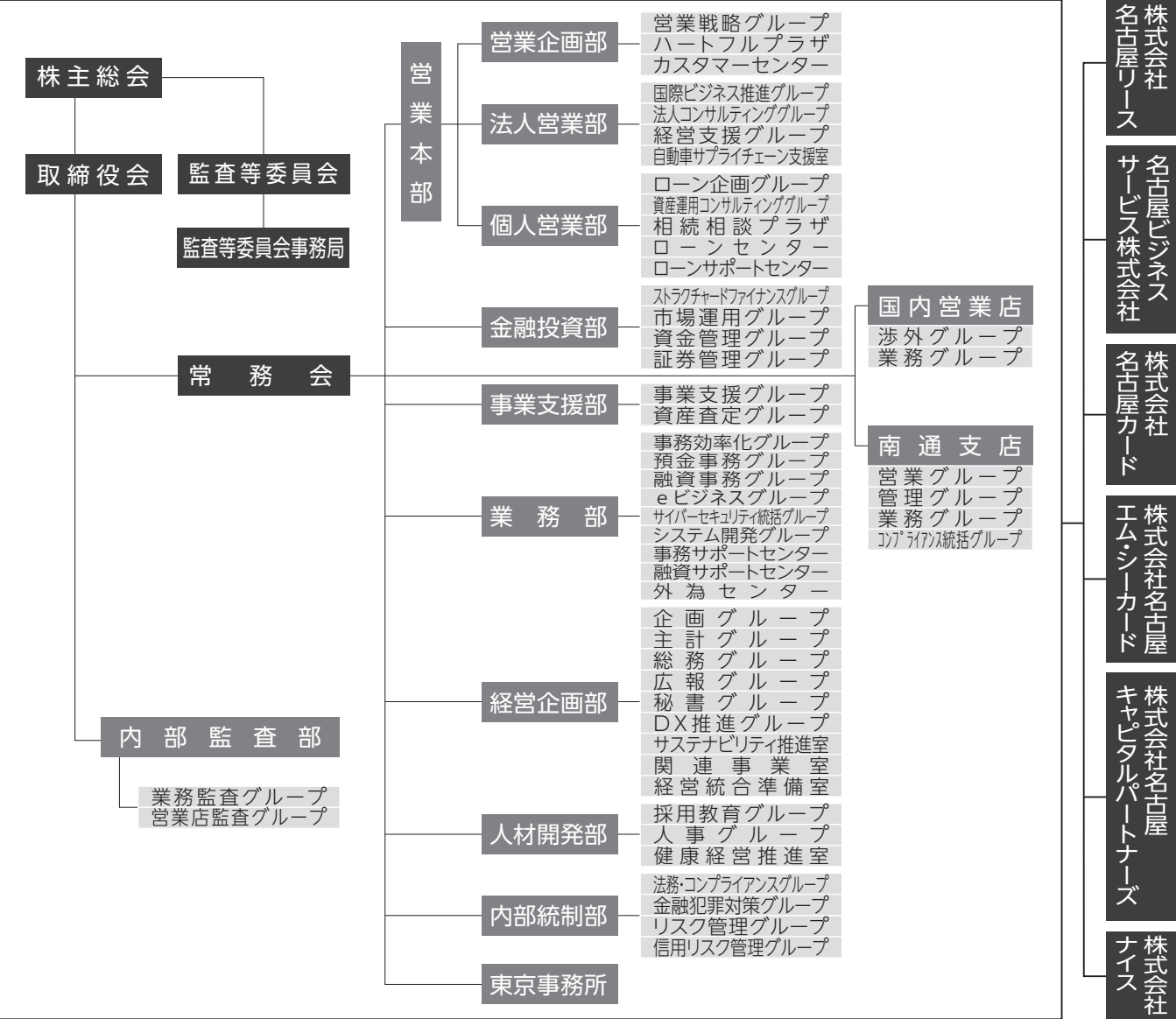
役員・組織

役員 (2026年6月26日現在)

取締役頭取	ふじわらいちろう 藤原 一朗	取締役監査等委員	こんどうかつあき 近藤 健晋	常務執行役員	いいだ あつし 飯田 篤 (営業企画部長)	執行役員	かなもりやすのり 金森 保憲 (事業支援部長)
専務取締役	みなみでまさお 南出 政雄	取締役監査等委員	おがわえつお 小川 悦雄 (社外取締役)	常務執行役員	いしだしんいち 石田 真一 (人材開発部長)	執行役員	いとうひろよし 伊藤 宏嘉 (名古屋駅前ブロック長 兼 名古屋駅前支店長 兼 柳橋支店長)
常務取締役	みずのひでき 水野 秀樹	取締役監査等委員	わたなべ ゆたか 渡邊 穰 (社外取締役)	常務執行役員	すずきよしのり 鈴木 克典 (経営企画部長)	執行役員	きむら がく 木村 学 (上前津ブロック長 兼 上前津支店長)
常務取締役	こんどう かず 近藤 和	取締役監査等委員	もり み ほ 森 美穂 (社外取締役)	常務執行役員	あんどうあきひで 安藤 彰英 (内部統制部長)	執行役員	やまもとなおふみ 山本 直文 (港ブロック長 兼 港支店長)
常務取締役	しみずさだはる 清水 貞晴 (営業本部長)					執行役員	おおはし とおる 大橋 達 (本店営業部長)
取締役	きぬがわさちえ 絹川 幸恵 (社外取締役)					執行役員	やなぎだひろたか 柳田 拓孝 (金融投資部長)
取締役	よしだ あけみ 吉田 あけみ (社外取締役)					執行役員	さかたなおき 坂田 直樹 (法人営業部長)
						執行役員	ま せ まさひこ 間瀬 正彦 (個人営業部長)
						執行役員	い まい ひであき 今井 秀昭 (業務部長)

役員・組織

組織 (2026年7月1日現在)



店舗一覧（2026年7月1日現在）

店舗一覧（2026年7月1日現在）

●名古屋市内（56カ店）

区 域	店 名	住 所
中 区	本 店 営 業 部	中区錦三丁目19番17号
	上 前 津	中区上前津二丁目4番5号
	エイティエム	中区錦三丁目19番17号 業務部内
	インターネット	中区錦三丁目19番17号 業務部内
東 区	平 田 町	東区徳川一丁目17番35号
	葵	東区葵一丁目19番30号 マザックアートプラザ3階
千種区	今 池	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル
	今池ローンセンター	千種区内山三丁目31番20号 今池NMビル3階
	茶 屋 坂	千種区茶屋坂通一丁目4番地
	覚 王 山	千種区覚王山通九丁目5番地
名東区	藤 が 丘	名東区藤が丘150番地
	一 社	名東区高社一丁目211番地
	梅 森	名東区梅森坂西二丁目519番地
	猪 子 石	名東区香坂107番地
	高 針	名東区牧の原二丁目101番地
北 区	黒 川	北区黒川本通二丁目10番地の2
	大 曾 根	北区大曾根二丁目9番11号
	味 鏡	北区楠味鏡五丁目2109番地
守山区	守 山	守山区永森町364番地
	喜 多 山	守山区喜多山一丁目1番22号
西 区	浄 心	西区浄心二丁目2番6号
	浄心支店庄内（出）	西区浄心二丁目2番6号 浄心支店内
	枇 杷 島 通	西区栄生三丁目1番1号
	小 田 井	西区南川町70番地
中村区	柳 橋	中村区名駅五丁目38番12号
	名 古 屋 駅 前	中村区名駅五丁目38番12号 柳橋支店内
	中 村	中村区太閤通五丁目11番地
	岩 塚	中村区豊国通六丁目3番地
昭和区	川 原 通	昭和区川原通七丁目7番地
	桜 山	昭和区桜山町四丁目88番地
	東 郊 通	昭和区白金二丁目5番13号
瑞穂区	堀 通 田	瑞穂区堀田通八丁目28番地
	新 瑞 橋	瑞穂区洲山町二丁目23番地
天白区	平 針	天白区平針三丁目1605番地
	塩 釜 口	天白区塩釜口二丁目1301番地
	島 田	天白区島田一丁目1120番地
	野 並	天白区野並三丁目479番地
南 区	大 江	南区港東通一丁目14番地の1
	鳴 尾	南区上浜町283番地
	内 田 橋	南区内田橋一丁目7番13号
港 区	木 場	港区木場町8番地の51
	港	港区浜一丁目1番1号 ベレーサ築地口ステーションタワー2階
	稲 永	港区十一屋二丁目420番地
	南 陽 町	港区小賀須三丁目1613番地
	当 知	港区入場二丁目2305番地の2
熱田区	六 番 町	熱田区四番一丁目11番18号
	本 場	熱田区川並町2番22号
中川区	八 熊	中川区南八熊町6番17号
	五 月 通	中川区長良町二丁目34番地
	東 中 島	中川区昭和橋通五丁目30番地
	荒 子	中川区中郷一丁目226番地
緑 区	千 音 寺	中川区千音寺五丁目1207番地
	鳴 海	緑区潮見が丘二丁目247番地
緑 区	鳴 海 東	緑区黒沢台四丁目1515番地
	鴻 仏 目	緑区砂田二丁目120番地
	大 高	緑区南大高二丁目112番地

※住宅金融支援機構業務取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※投資信託取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・東京支店を除く）
※生命保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）
※損害保険取扱店……………出張所を含む国内店舗（今池ローンセンター支店・エイティエム支店・インターネット支店・東京支店を除く）

●愛知県（名古屋市外）（51カ店）

区 域	店 名	住 所
豊田市	豊 田 営 業 部	豊田市西町一丁目200番地 豊田総合館1階
	豊 田 南	豊田市山之手六丁目63番地
	豊 田 浄 水	豊田市浄水町伊保原280番地1
	豊 田 東	豊田市渋谷町二丁目1番地8
みよし市	三 好	みよし市三好町木之本59番地の1
知立市	知 立	知立市新富二丁目34番地
刈谷市	刈 谷	刈谷市新栄町三丁目16番地
	一 ツ 木	刈谷市一ツ木町二丁目6番地2
安城市	安 城	安城市花ノ木町5番16号
碧南市	碧 南	碧南市栄町一丁目8番地
西尾市	西 尾	西尾市花ノ木町三丁目19番地
岡崎市	岡 崎 崎	岡崎市本町通三丁目36番地
	岡 崎 南	岡崎市針崎町字蓮合10番地
	大 樹 寺	岡崎市鴨田町字田起32番地の20
蒲郡市	蒲 郡	蒲郡市宝町9番6号
豊川市	豊 川	豊川市諏訪二丁目186番地
豊橋市	豊 橋	豊橋市駅前大通三丁目55番地
	瓦 町	豊橋市駅前大通三丁目55番地 豊橋支店内
	豊 橋 ミ ラ ま ち	豊橋市曙町字松並101番地158
一宮市	一 宮	一宮市本町二丁目2番2号 JES一宮ビル1階
	一 宮 西	一宮市刈安賀二丁目1番1号
稲沢市	稲 沢	稲沢市井之口大坪町80番地の3
岩倉市	岩 倉	岩倉市新柳町二丁目92番地
小牧市	小 牧	小牧市堀の内二丁目41番地
	小 牧 駅 前	小牧市中央二丁目40番地
犬山市	犬 山	犬山市天神町一丁目8番地
	羽 黒	犬山市大字羽黒新田字下蟬屋35番地の1
扶桑町	扶 桑	丹羽郡扶桑町大字柏森字中切444番地
江南市	江 南	江南市赤童子町藤宮2番地
津島市	津 島	津島市今市場町四丁目31番地の3
	神 守	津島市神守町字中田面66番地の1
あま市	甚 目 寺	あま市中萱津足川41番地1
愛西市	愛 西	愛西市北一色町北田面274番地
蟹江町	蟹 江	海部郡蟹江町本町五丁目100番地
大治町	大 治	海部郡大治町大字三本木字柳原16番地
北名古屋市	師 勝	北名古屋市鹿田永塚2番地
豊山町	北 部 市 場	西春日井郡豊山町大字豊場字八反107番地
春日井市	春 日 井	春日井市瑞穂通六丁目7番地の1
	高 蔵 寺	春日井市気喰町北二丁目192番地
	味 美	春日井市美濃町一丁目8番地
尾張旭市	尾 張 旭	尾張旭市北原山町陀摩屋敷27番地
瀬戸市	瀬 戸	瀬戸市陶原町一丁目1番地
日進市	日 進	日進市栄二丁目1501番地
長久手市	長 久 手	長久手市久保山1505番地
東郷町	東 郷	愛知郡東郷町大字春木字東岡ノ上1433番地
豊明市	豊 明	豊明市二村台二丁目17番地の9
大府市	大 府	大府市東新町三丁目1番地の3
東海市	東 海	東海市荒尾町水深38番地の3
知多市	知 多	知多市つつじが丘二丁目13番地の10
半田市	半 田	半田市御幸町6番地
武豊町	武 豊	知多郡武豊町字砂川二丁目10番地

●岐阜県（2カ店）

岐阜市	岐 阜	岐阜市長住町六丁目14番地
多治見市	多 治 見	多治見市本町三丁目150番地の1

●静岡県（2カ店）

浜松市	浜 松	浜松市中央区鍛冶町319番地の28 遠鉄鍛冶町ビル4階
静岡市	静 岡	静岡市葵区御幸町4番地の1 アーバンネット静岡ビル2階

●大阪府（1カ店）

大阪市	大 阪	大阪市北区西天満五丁目16番5号
-----	-----	------------------

●東京都（1カ店）

中央区	東 京	東京都中央区八重洲二丁目2番1号 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー7階
-----	-----	--

海外支店

●中国（1カ店）

南通市	南 通	中華人民共和国江蘇省南通市静海大道66号 南通金融中心2号楼4階
-----	-----	----------------------------------

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移 (単位：百万円)

		2021年3月31日	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資本金		25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090

所有者別株式状況 (2026年3月31日現在)

		株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
		政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	
株主数	—人	23	36	1,102	176	19	10,277	11,633	147,761株
所有株式数	—単元	149,614	9,803	122,002	112,399	63	98,306	492,187	
	割合	—%	30.40	1.99	24.79	22.84	0.01	19.97	100.00

(注) 1. 自己株式169,464株は「個人その他」に1,694単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

所有数別株式状況 (2026年3月31日現在)

		株式の状況								単元未満株式の状況
		5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	
株主数	14人	48	43	312	327	1,792	1,299	7,798	11,633	147,761株
割合	0.12%	0.41	0.37	2.68	2.81	15.40	11.17	67.03	100.00	
所有株式数	205,794単元	104,343	29,757	61,145	22,920	39,441	8,866	19,921	492,187	147,761株
割合	41.81%	21.20	6.05	12.42	4.66	8.01	1.80	4.05	100.00	

大株主の状況 (2026年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	千株 4,439	% 9.02	名銀みのり会	千株 1,420	% 2.88
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社)	2,237	4.54	株式会社みずほ銀行	1,265	2.57
日本生命保険相互会社	2,179	4.43	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,125	2.28
明治安田生命保険相互会社	1,743	3.54	大樹生命保険株式会社	1,104	2.24
住友生命保険相互会社	1,548	3.14	東邦瓦斯株式会社	964	1.96
			計	18,029	36.64

従業員の状況

	2022年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2025年3月31日	2026年3月31日
従業員数 (単位：人)	1,865	1,850	1,805	1,786	1,771
平均年齢 (単位：歳・月)	41.04	41.03	41.09	41.11	41.07
平均勤続年数 (単位：年・月)	17.11	17.08	18.00	17.10	17.05
平均給与月額 (単位：円)	434,923	434,380	437,183	452,259	472,363

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものです。

	2022年4月1日	2023年4月1日	2024年4月1日	2025年4月1日	2026年4月1日
新卒採用 (単位：人)	95	62	66	81	89

コンプライアンス（法令等遵守）の実践

■ コンプライアンスの基本方針

お客さまへの説明・相談態勢の充実や法令等遵守態勢の強化、反社会的勢力との関係遮断・銀行取引からの排除など、日々の業務において、コンプライアンス態勢の強化・充実に取り組んでいます。

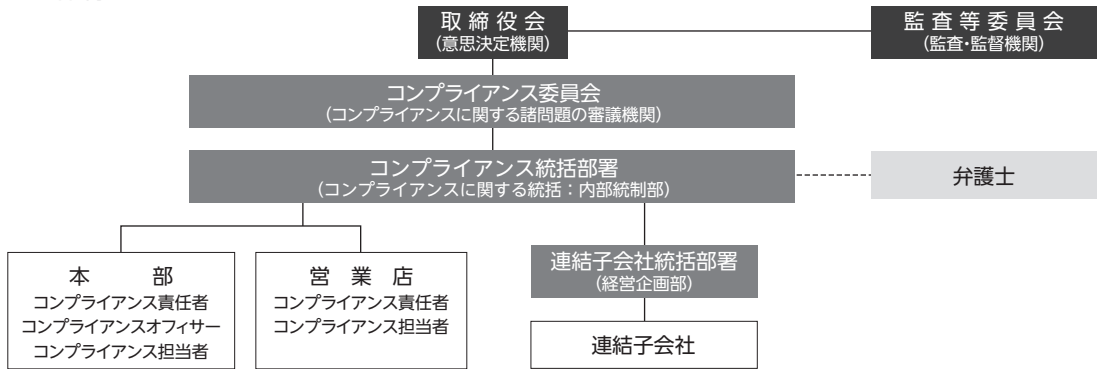
運営においては、外部弁護士を含めたコンプライアンス委員会を審議機関として設置し、毎月定例開催しています。また、コンプライアンスに関する諸事項は内部統制部が統括・管理しています。

毎年度、取締役会の決議を経て、役職員の法令等遵守に関す

る意識の向上と各種取引における利用者保護の徹底、チェック機能の確立等に向けた具体的施策を「コンプライアンス プログラム」として策定しています。このプログラムの達成状況はコンプライアンス委員会で審議しています。

さらに、全役職員が「コンプライアンス マニュアル」を手引書として、日々の研鑽に努めています。研修においてもコンプライアンスに関するカリキュラムを充実させ、地域の皆さまから高い信頼を得られるように、努力を重ねています。

コンプライアンス体制図



■ 個人情報保護への対応

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、個人情報をお客さまのご希望に沿って取扱うとともに、個人情報保護の観点から正確性・機密性の保持に努めるなど、個人情報を適正かつ安全に取扱うことが重要であると認識し、「個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）」を制定・公表しています。

この個人情報保護宣言に基づき、①個人情報に関する法令等の遵守、②個人情報の適正取得、③個人情報の取得・利用にお

けるその利用目的の特定及び当行のホームページ等での公表、④当行の個人情報の取扱い及び安全管理措置に関するご質問、苦情の相談窓口の設置等、個人情報の適正かつ安全な取扱いを実施しています。苦情やお問い合わせに対しては、迅速かつ誠意をもってお応えし、お客さまへ変わらぬ安心をご提供できるよう努めています。

■ マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

当行は、マネー・ローンダリングやテロ資金供与、詐欺等の金融犯罪から金融システムの健全性およびお客さまの資産を守ることが重要な社会的責務であると認識し、金融犯罪対策の高度化に取り組んでいます。犯罪手口が高度化・巧妙化する中、金融庁ガイドラインを踏まえたリスクベース・アプローチに基づき、顧客・取引・商品等に内在するリスクを的確に把握し、実効性のある管理態勢を整備しています。

具体的には、口座開設時の厳格な本人確認や継続的顧客管理

(2026年3月31日現在)の実施に加え、取引モニタリングによる不審取引の検知および迅速な対応、預貯金口座の不正利用防止対策の強化などに取り組んでいます。また、経営陣の関与のもと全行横断的な管理体制を構築するとともに、関係当局や金融機関との連携を通じて、金融犯罪対策の実効性向上を図っています。

今後も、国内外の規制動向や金融犯罪リスクの変化に的確に対応し、金融犯罪対策の継続的な高度化を通じて、地域社会の安心・安全を支える金融機関としての役割を果たしてまいります。

◆名古屋銀行の管理態勢

区 分	部 署	役 割
第1の防衛線（営業部門）	営業店等	方針や手続きを正しく理解し的確に実施
第2の防衛線（管理部門）	内部統制部、業務所管部等	第1の防衛線のモニタリングとサポート マネロン・テロ資金供与対策の有効性の検証
第3の防衛線（内部監査部門）	内部監査部	マネロン・テロ資金供与対策の監査

■ 金融ADR制度への対応

当行は、指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会、一般社団法人信託協会と苦情対応手続及び紛争解決手段に関し、契約を締結しています。

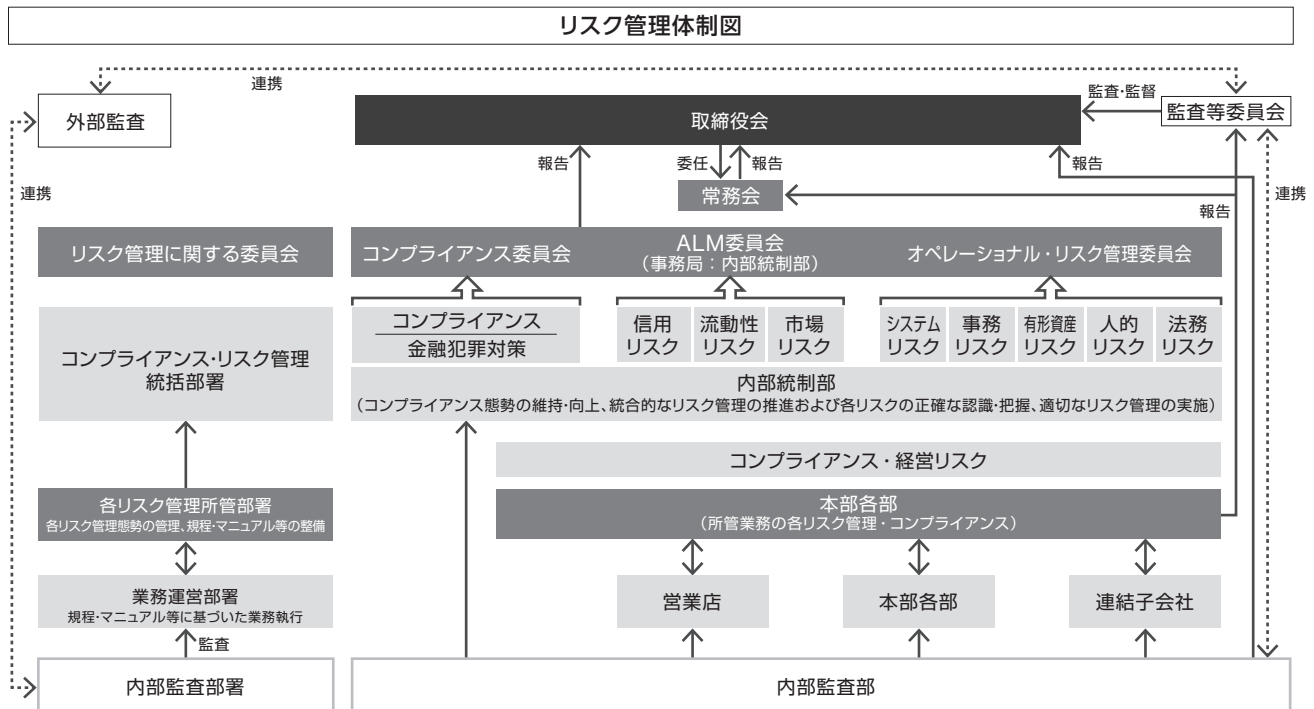
(2026年3月31日現在)
 ○連絡先 : 全国銀行協会相談室
 ○電話番号 : 0570-017-109 又は 03-5252-3772
 ○連絡先 : 一般社団法人信託協会
 ○電話番号 : 0120-817-335 又は 03-6206-3988

リスク管理体制

■ 経営上発生するリスク管理について

金融の技術革新や規制緩和、グローバル化が急速に進展する中で、銀行の抱えるリスクもまた複雑、多様になっています。そのため、信用リスク（貸出先の倒産等による貸倒れリスク）や事務リスクに加えて市場リスク（金利、株価、為替相場の変動リスク）や流動性リスク（安定的な資金調達に関わるリスク）、さらにはシステムリスク、法務リスク等、様々なリスクを適切

にコントロールしていくことは経営課題として重要と認識しています。当行においては、内部統制部をリスク管理統括部署としてリスク管理態勢を整備し、銀行業務で発生する各種リスクをより正確に把握、認識し、適切なリスク管理を通じて経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っています。



■ リスク管理体制の状況

当行の直面するリスクに関して、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の経営体力と比較・対照することによって、適切なリスク管理を行うことを統合的リスク管理としています。

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV*1、VaR*2などの多面的な分析により的確に把握したうえで、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己

資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

また、内外環境の変化を想定したフォワードルッキングなシナリオに加え、金融危機等のヒストリカルシナリオによるストレステストを通じて、自己資本の充実状況を検証しています。

*1 BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

*2 VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ 信用リスク管理と審査体制

信用供与先の財務状況の悪化等により、資産及び取引の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクを信用リスクといいます。営業推進部門から完全に独立した内部統制部信用リスク管理グループを信用リスク管理部署とし、信用リスク全般の管理を行っています。

具体的な役割としては、信用リスク管理の根幹である内部格付制度が適切に運用されるよう、同制度の設計・検証・運用の監視等を担っております。

加えて、定期的に当行全体の貸出構成について分析し、貸出先が特定の業種やお取引先に偏ることのないよう、また地域の中小企業・個人のお客さまを中心とした幅広い運用を行うよう

う、営業推進部門と方策等を検討しています。

そのほか、信用リスク計量化システムを導入して貸倒れ発生の将来予測を行い、その結果等を分析して貸倒れ抑制のための方策について多面的な検討を行っております。

貸出の審査・管理については、一定の基準を超えるなどの案件の場合は本部審査部門の専門スタッフが個別案件毎により高度な審査・管理を行うなど、貸出資産の健全性の維持・向上を図っています。

また、審査部門は、審査能力・信用リスク管理能力アップのため、定期的な審査研修や本部スタッフによる臨店指導を行っています。

■ 市場リスク管理及び流動性リスク管理体制

有価証券やデリバティブ取引を中心とした市場リスクについては、各商品のBPV※1、VaR※2を毎日算出し、現状におけるリスクテイクの状況を経営陣に報告・管理する体制をとっています。また、流動性リスクについては、安定した資金繰りを最優先に考え、日次、週次、月次ベースでの管理を行っています。

※1：BPV（ベース・ポイント・バリュー）＝金利商品については該当通貨のイールドカーブが0.1%上昇した場合、株式についてはTOPIXが10%下落した場合の保有ポジションの評価損益の変動値。

※2：VaR（バリュー・アット・リスク）＝特定の保有期間、信頼区間のもと、保有ポジションが被りうる最大損失額を過去の実績から統計的手法により算出した推定値。

■ ALM（資産・負債の総管理）体制

経営上重要な位置付けにあるALMについては、経営陣主導による「ALM委員会」を中心に運営しています。毎月開催される委員会では、市場リスク、流動性リスク、信用リスクなどのリスクを、シミュレーション、BPV、VaRなどの多面的な分析により的確に把握した上で、ALM運営にかかる重要事項について審議しています。

こうしたALM運営体制の充実に加え、統合的リスク管理手法の一つとしてリスク資本配賦を実施し、経営体力である自己資本の範囲内で各種リスクをコントロールすることにより健全性を確保するとともに、資本の効率的な活用を意識した業務運営に努めています。

■ オペレーショナル・リスク管理体制

業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切なため、あるいは大規模地震・広範囲な停電等の外生的な事象により被るリスクをオペレーショナル・リスクといいます。

具体的には役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより被るリスク「事務リスク」、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴うリスク「システムリスク」等があります。

当行では、お客さまの信頼を得るために、銀行業務の基盤となる情報システムの安定稼動及びセキュリティの強化を、ま

た、事務処理の正確かつ厳正な取扱いを心掛けることで、ミス・事故・不祥事件等の発生及びそれに付随する損失を未然に防止するよう努めています。

さらに、内部統制部を事務局としたオペレーショナル・リスク管理委員会を毎月開催し、事務リスク、システムリスク等について、総合的に把握・管理し、リスク対応方針等を審議するとともに、事務事故・システム障害等に対する再発防止策等の審議・検討を行っています。

■ 情報セキュリティ管理体制

お客さまの情報については、外部への漏洩や、紛失、改ざん及び災害による消失等の様々なリスクを充分認識した上で、こうした脅威から保護するための安全対策の方針を明確にするため、情報資産保護の基本方針、いわゆる「セキュリティポリシー」を制定しています。さらに、より具体的な規程として、情報の取扱いに関する規程である「情報管理規程」を、また、コンピュータシステムに関する管理規程である「システム関連リ

スク管理要領」を制定しています。

これに基づき、各支店本部に、それぞれ情報管理責任者を置き、所属職員に対する教育や、安全対策の徹底を図る等、顧客情報の厳正な取扱いと管理の実践に努めています。

また、サイバーセキュリティの維持向上を図るとともに、問題事象が発生した場合に備えて、その被害の低減と迅速な復旧対応を行うための環境及び体制づくりを行っています。

地域密着型金融の取り組み

■ 地域密着型金融の考え方

- 第22次経営計画（2023年4月～2031年3月）の戦略の柱「サステナビリティ」で定めたマテリアリティ「健全な地域経済の成長への支援」を実践することで、社是の体現を目指します。
- 地域社会を支える金融機関として、課題解決に向け真摯に取り組むことで、2030年ビジョン「お客さまとともに成長する地域No.1金融グループ」の実現を目指します。

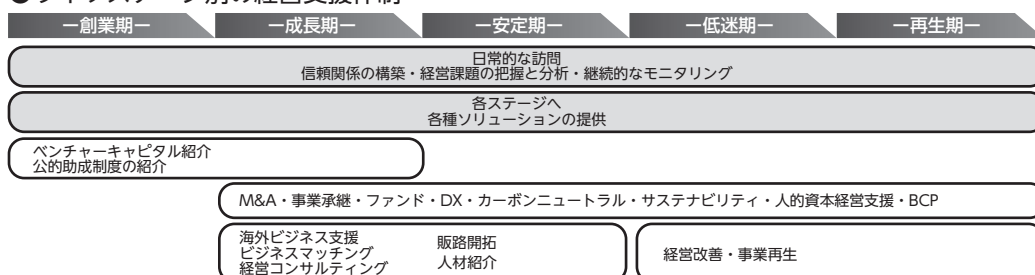
■ 地域密着型金融の取組方針

(1)お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
① 日常的・継続的な関係強化を通じ、事業性評価（事業内容や成長可能性、および経営の目標や課題の把握・分析）をします。
② 事業性評価を通じ、最適なソリューションを提案します。
③ お客さまとともに経営課題の解決に取り組む、必要に応じてソリューションの見直しを提案します。
(2)地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画
① 地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに積極的に参画します。
② 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化をサポートします。
(3)地域やお客さまに対する積極的な情報発信
地域密着型金融の取組に関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

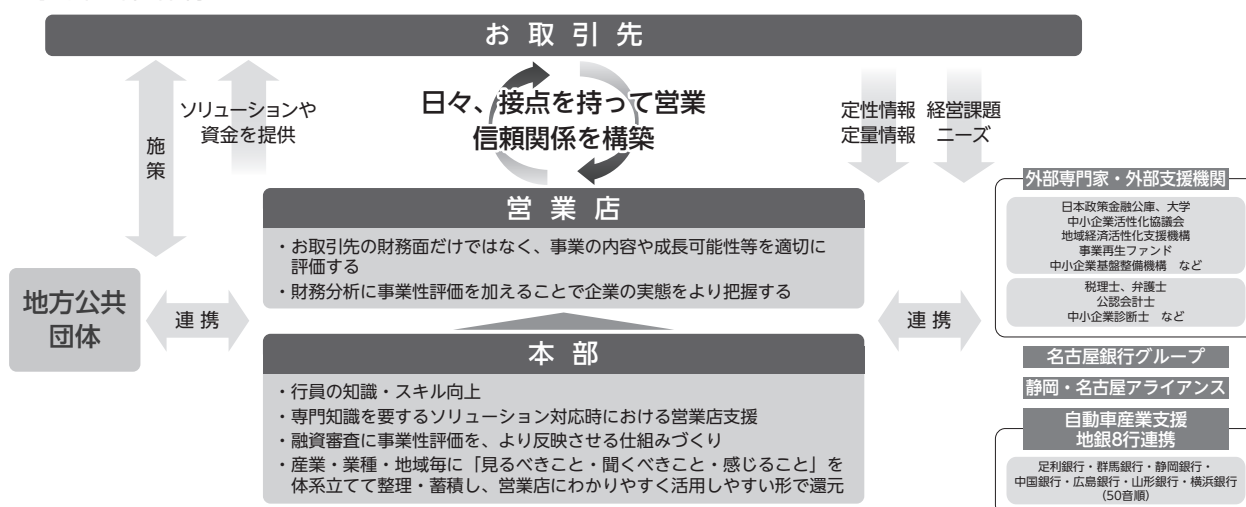
■ お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- お客さまとの日常的・継続的なお取引を通じて得られた財務情報や市場環境、事業特性を基に事業性評価を行い、ライフステージに応じて適時・最適なソリューションを提案しています。
- 中長期的な人材育成やノウハウ蓄積の観点から、必要に応じ外部専門家や外部機関と連携するための支援体制を構築しています。

●ライフステージ別の経営支援体制



●事業性評価体制



<事業性評価に基づく融資を行っている与信先数*（2026年3月末時点）>

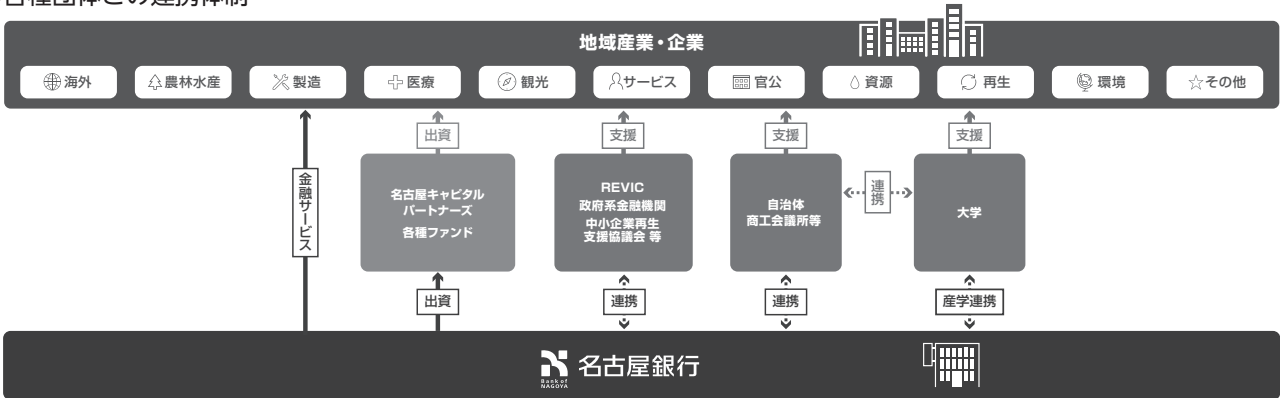
* 当行所定の「事業性評価シート」を策定した上で融資を行っている先

与信先数累計及び期末融資残高	9,494社（32.5%）
（全与信先及び当該与信先の融資残高に占める割合）	13,213億円（41.8%）

■ 地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上への積極的な参画

- 中長期的な視点に立ち、経営基盤の地方自治体との連携を図りつつ、一体となり地域の面的再生への取り組みに参画しています。
- 各種の地域情報や関係機関からの情報を集積し、地域経済の課題克服や発展に貢献できるよう尽力しています。

●各種団体との連携体制



■ 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- 地域密着型金融の取り組みに対するお客さまの理解を深めるため、コンサルティング機能の発揮状況や地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に向けた取り組みを、積極的かつ具体的に発信しています。

●数値実績

<2025年度実績>

項目	実績
ESG投融资実行額	2,043億円
法人ソリューション業務取組件数	7,179件
創業計画の策定支援件数	224件

●経営者保証に関するガイドライン活用状況（2025年度）

	実績
新規に無保証で融資した件数	10,662件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	62.6%
保証契約を解除した件数	1,013件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	10件

●事業承継時における保証徴求割合（2025年度）

	実績
新旧両経営者から保証徴求	1.4%
旧経営者のみから保証徴求	19.8%
新経営者のみから保証徴求	62.2%
経営者から保証徴求なし	16.6%

●ライフステージ別の与信先数及び融資額（2025年度）

	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数 (単体ベース)	29,192先	2,478先	3,794先	16,834先	1,113先	1,190先
ライフステージ別の与信先に係る 事業年度末の融資残高	31,621億円	1,631億円	3,313億円	15,328億円	527億円	819億円

※5期連続の財務データが無い先はライフステージ判定の対象外となるため、全与信先と各ライフステージの合計は一致しません。